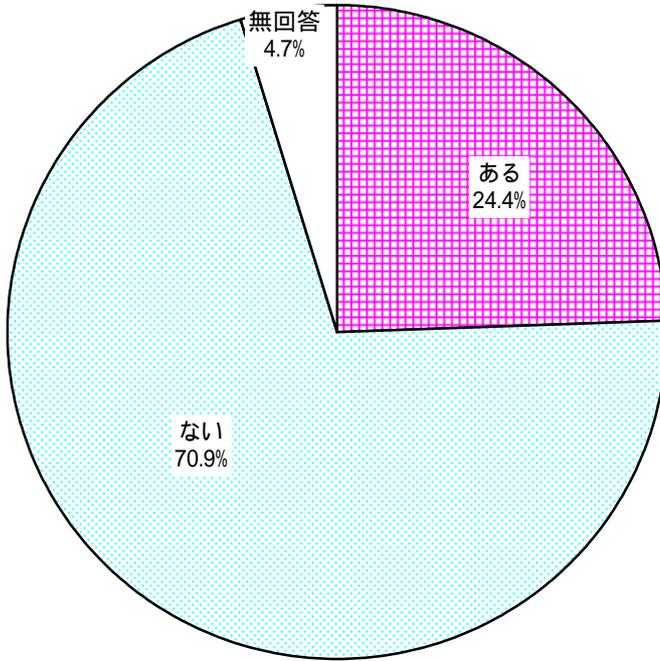


- Q18.本年9月末現在、借入金残高の有無(SA)

カテゴリ	(全体)%	件数	(除外)%
ある	24.4	573	25.6
ない	70.9	1661	74.4
無回答	4.7	110	
サンプル数(%へ-入)	100	2344	2234

図表 - 1 借入金の有無

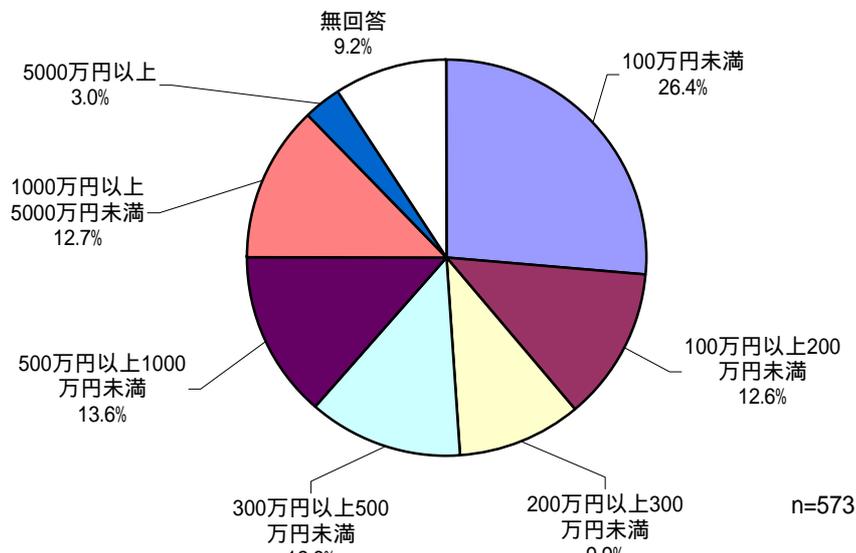


n=2344

-Q19- 借入金残高の項目 (SA)

カテゴリ	(全体)%	件数	(除不)%
100万円未満	26.4	151	29
100万円以上200万円未満	12.6	72	13.8
200万円以上300万円未満	9.9	57	11
300万円以上500万円未満	12.6	72	13.8
500万円以上1000万円未満	13.6	78	15
1000万円以上5000万円未満	12.7	73	14
5000万円以上	3	17	3.3
無回答	9.2	53	
サンプル数 (%ベース)	100	573	520

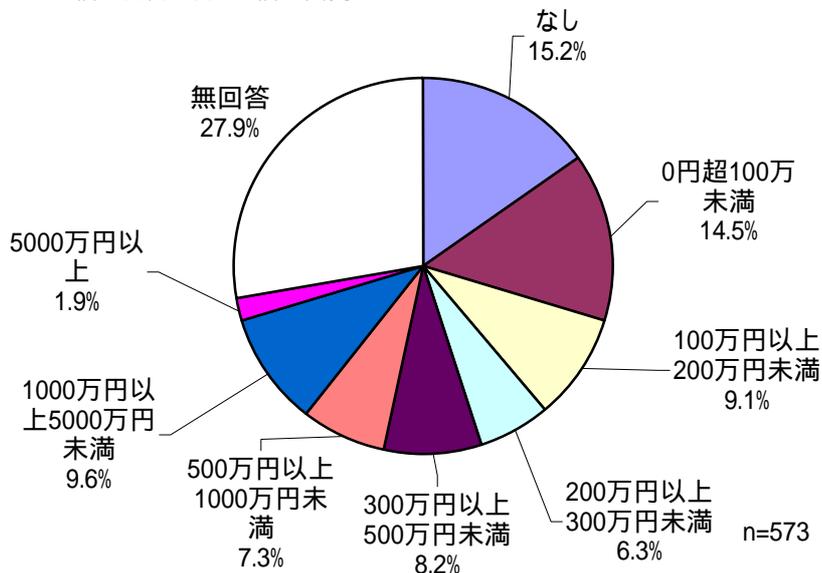
図表 - 2 借入金額



-Q19- 当初からの借入期間が1年を超えるものの項目 (SA)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
なし	87	15.2	21.1
0円超100万円未満	83	14.5	20.1
100万円以上200万円未満	52	9.1	12.6
200万円以上300万円未満	36	6.3	8.7
300万円以上500万円未満	47	8.2	11.4
500万円以上1000万円未満	42	7.3	10.2
1000万円以上5000万円未満	55	9.6	13.3
5000万円以上	11	1.9	2.7
無回答	160	27.9	
サンプル数 (%ベース)	573	100	413

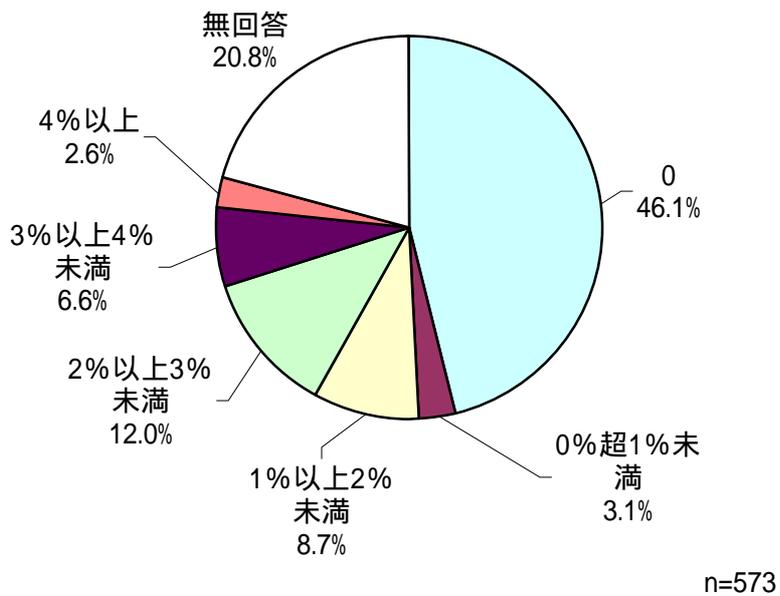
図表 - 3 借入期間1年超の借入残高



-SQ19-1.平均金利の項目(SA)

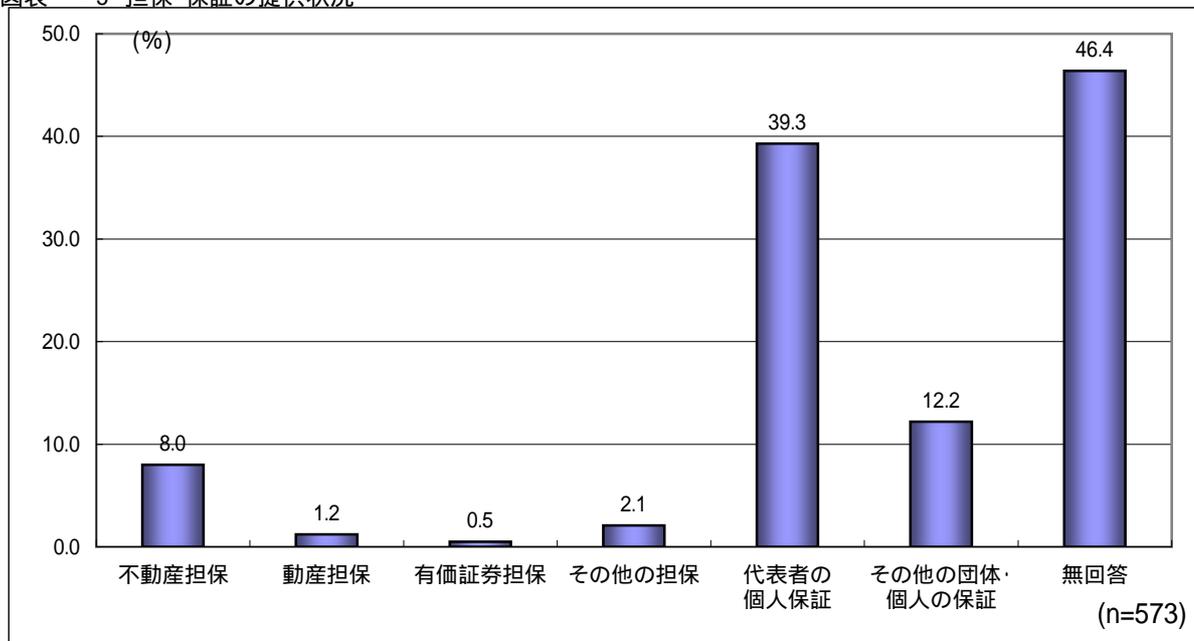
カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
0	264	46.1	58.1
0%超1%未満	18	3.1	4
1%以上2%未満	50	8.7	11
2%以上3%未満	69	12	15.2
3%以上4%未満	38	6.6	8.4
4%以上	15	2.6	3.3
無回答	119	20.8	
サンプル数(%ベース)	573	100	454

図表 - 4 借入残高の金利水準



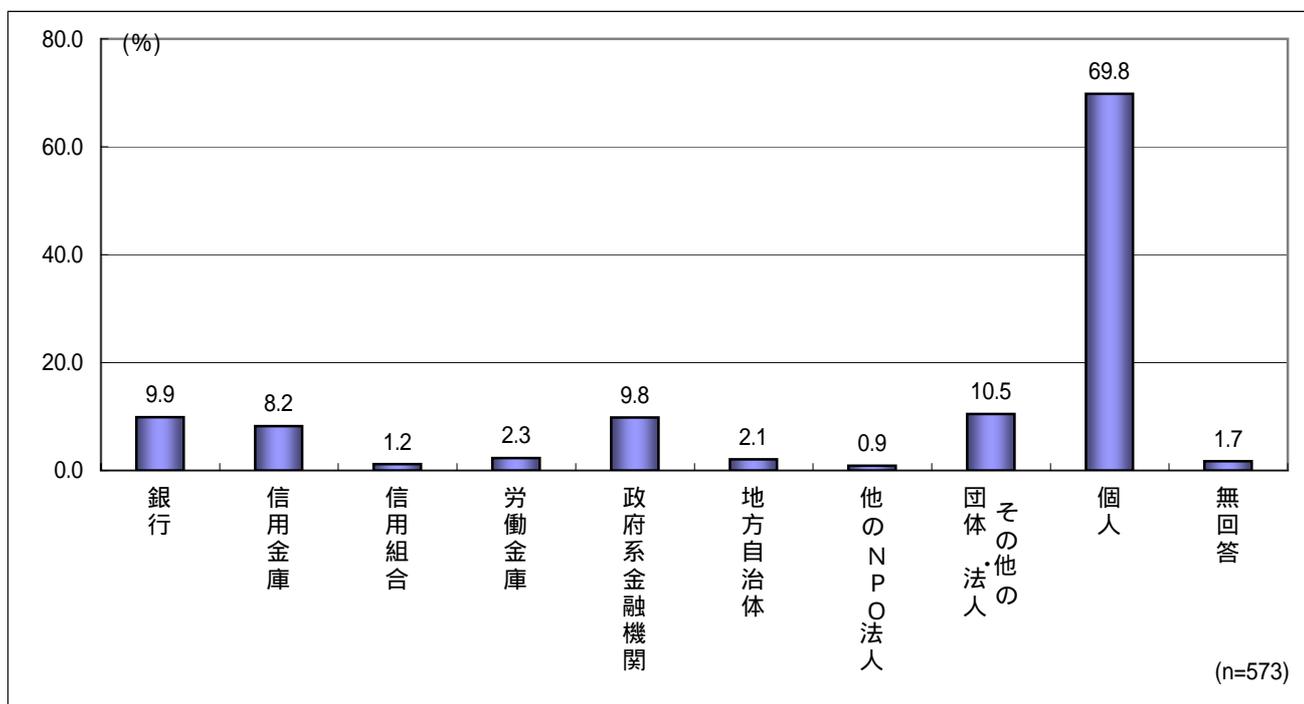
カテゴリ	(全体)%	件数	(除不)%
不動産担保	8.0	46	15
動産担保	1.2	7	2.3
有価証券担保	0.5	3	1
その他の担保	2.1	12	3.9
代表者の個人保証	39.3	225	73.3
その他の団体・個人の保証	12.2	70	22.8
無回答	46.4	266	
サンプル数(%へ-入)	100	573	307
無回答を除くサンプル数		307	

図表 - 5 担保・保証の提供状況



カテゴリ	(全体)%	件数	(除不)%
銀行	9.9	57	10.1
信用金庫	8.2	47	8.3
信用組合	1.2	7	1.2
労働金庫	2.3	13	2.3
政府系金融機関	9.8	56	9.9
地方自治体	2.1	12	2.1
他のNPO法人	0.9	5	0.9
その他の 団体・法人	10.5	60	10.7
個人	69.8	400	71.0
無回答	1.7	10	
サンプル数(%へ入)	100.0	573	563

図表 - 6 借入先

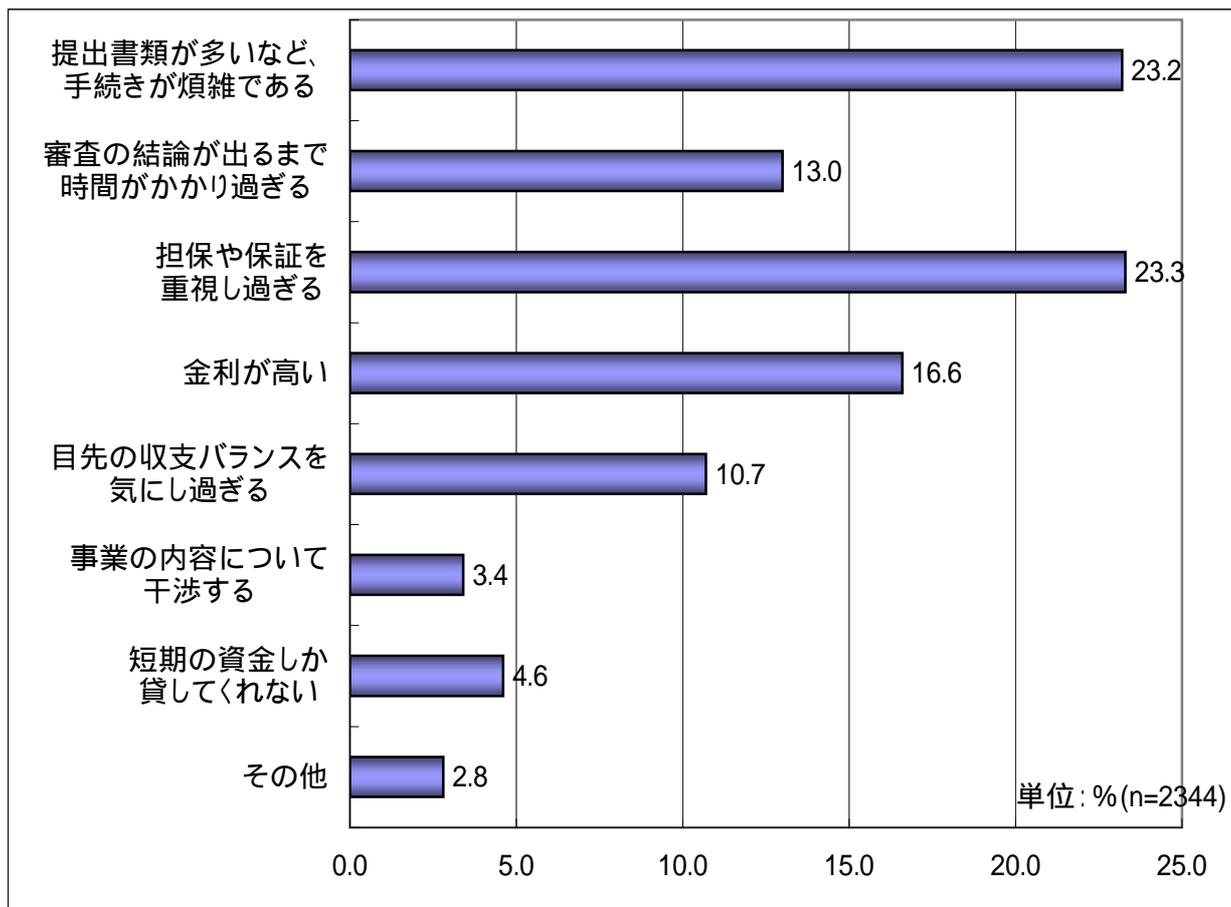




- Q20.民間金融機関からの借入について、どのような問題がありますか(MA)

カテゴリ	(全体)%	件数	(除不)%
その他	2.8	66	4.9
短期の資金しか貸してくれない	4.6	107	7.9
事業の内容について干渉する	3.4	80	5.9
目先の収支バランスを気にし過ぎる	10.7	251	18.5
金利が高い	16.6	389	28.6
担保や保証を重視し過ぎる	23.3	547	40.3
審査の結論が出るまで時間がかかり過ぎる	13.0	305	22.5
提出書類が多いなど、手続きが煩雑である	23.2	544	40.1
NPOの事業や役割への理解が足りない	36.3	851	62.7
無回答	42.1	986	
サンプル数(%ベース)	100.0	2344	1358

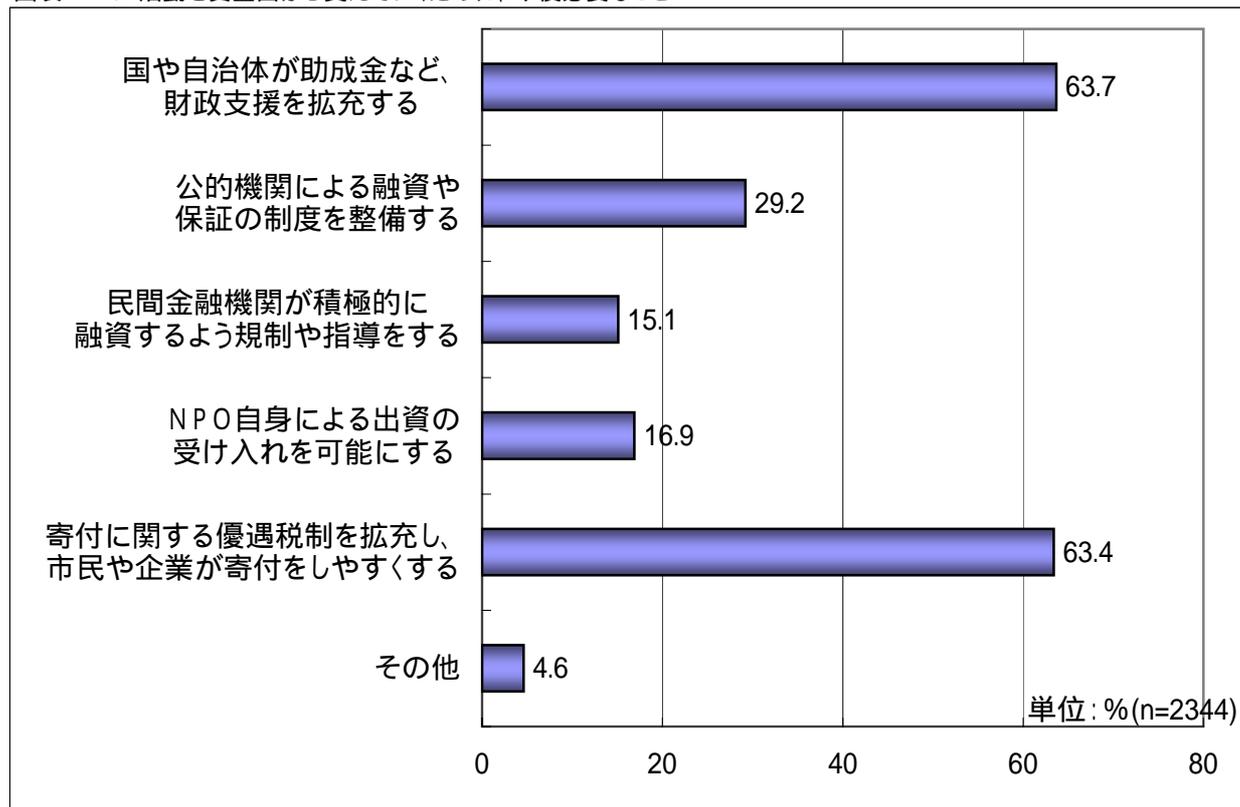
図表 - 7 民間金融機関からの借入に関する問題点



- Q21.NPO法人の活動を資金面から支えていくために、今後必要なこと(MA)

カテゴリ	(全体)%	件数	(除不)%
その他	4.6	107	5
寄付に関する優遇税制を拡充し、 市民や企業が寄付をしやすくする	63.4	1485	69.4
NPO自身による出資の 受け入れを可能にする	16.9	396	18.5
民間金融機関が積極的に 融資するよう規制や指導をする	15.1	353	16.5
公的機関による融資や 保証の制度を整備する	29.2	685	32
国や自治体が助成金など、 財政支援を拡充する	63.7	1492	69.7
無回答	8.7	203	
サンプル数(%へ入)	100	2344	2141

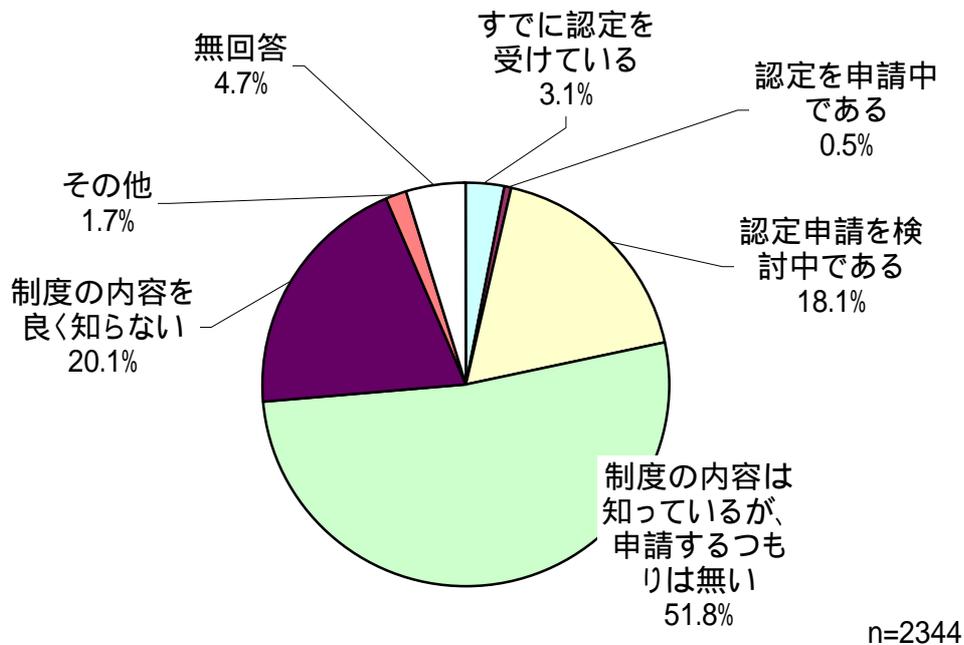
図表 - 8 活動を資金面から支えていくために、今後必要なこと



-Q22.「認定NPO法人」制度の内容を知っていますか、また認定を受ける予定等ありますか(SA)

カテゴリ	(全体)%	件数	(除外)%
すでに認定を受けている	3.1	72	3.2
認定を申請中である	0.5	12	0.5
認定申請を検討中である	18.1	425	19
制度の内容は知っているが、申請するつもりは無い	51.8	1214	54.3
制度の内容を良く知らない	20.1	471	21.1
その他	1.7	41	1.8
無回答	4.7	109	
サンプル数(%ベース)	100.0	2344	2235

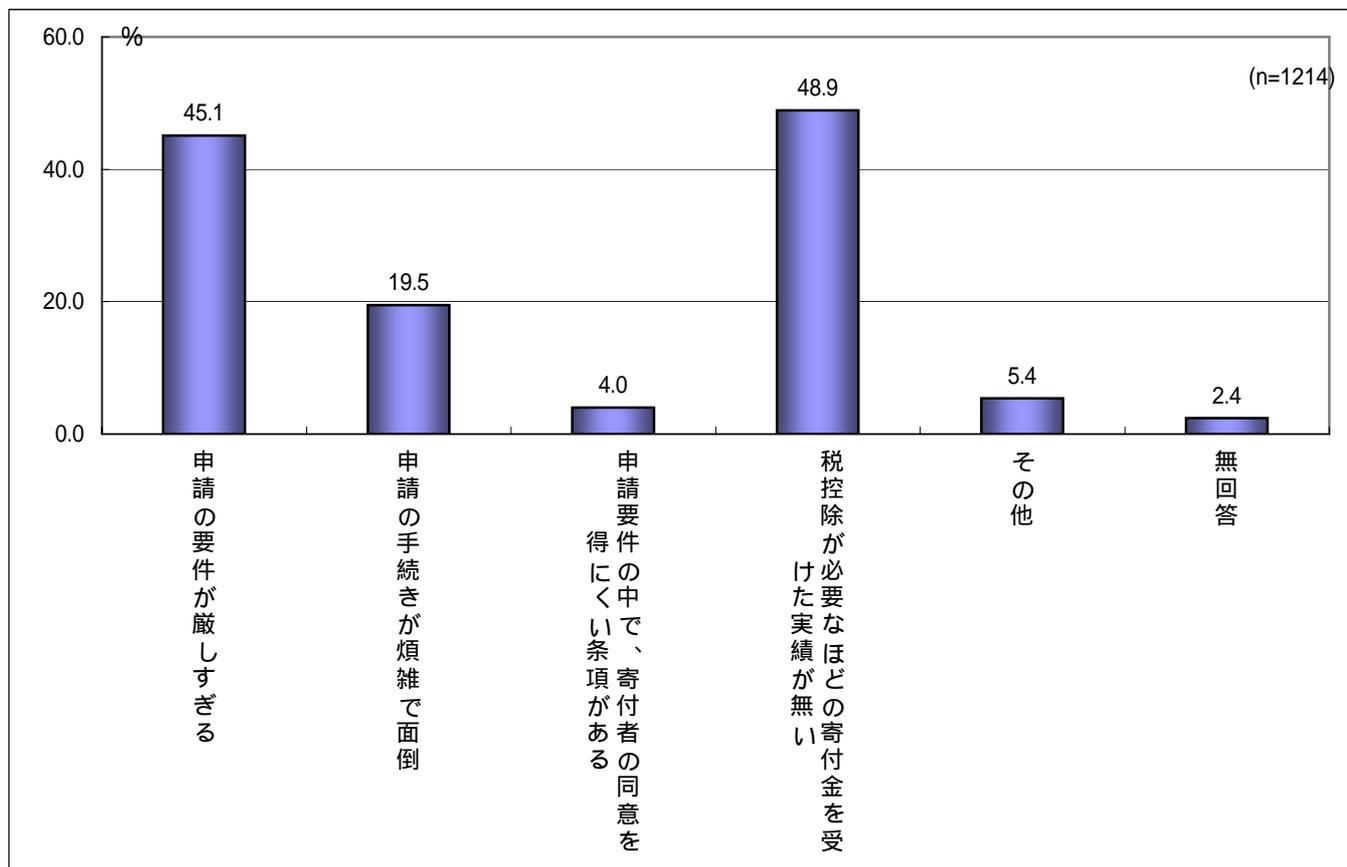
図表 - 9 「認定NPO法人」制度の認知度



-SQ22.申請するつもりが無い理由(MA)

カテゴリ	(全体)%	件数	(除外)%
申請の要件が厳しすぎる	45.1	548	46.2
申請の手続きが煩雑で面倒	19.5	237	20
申請要件の中で、寄付者の同意を得にくい条項がある	4.0	49	4.1
税控除が必要なほどの寄付金を受けた実績が無い	48.9	594	50.1
その他	5.4	66	5.6
無回答	2.4	29	
サンプル数(%ベース)	100.0	1214	1185

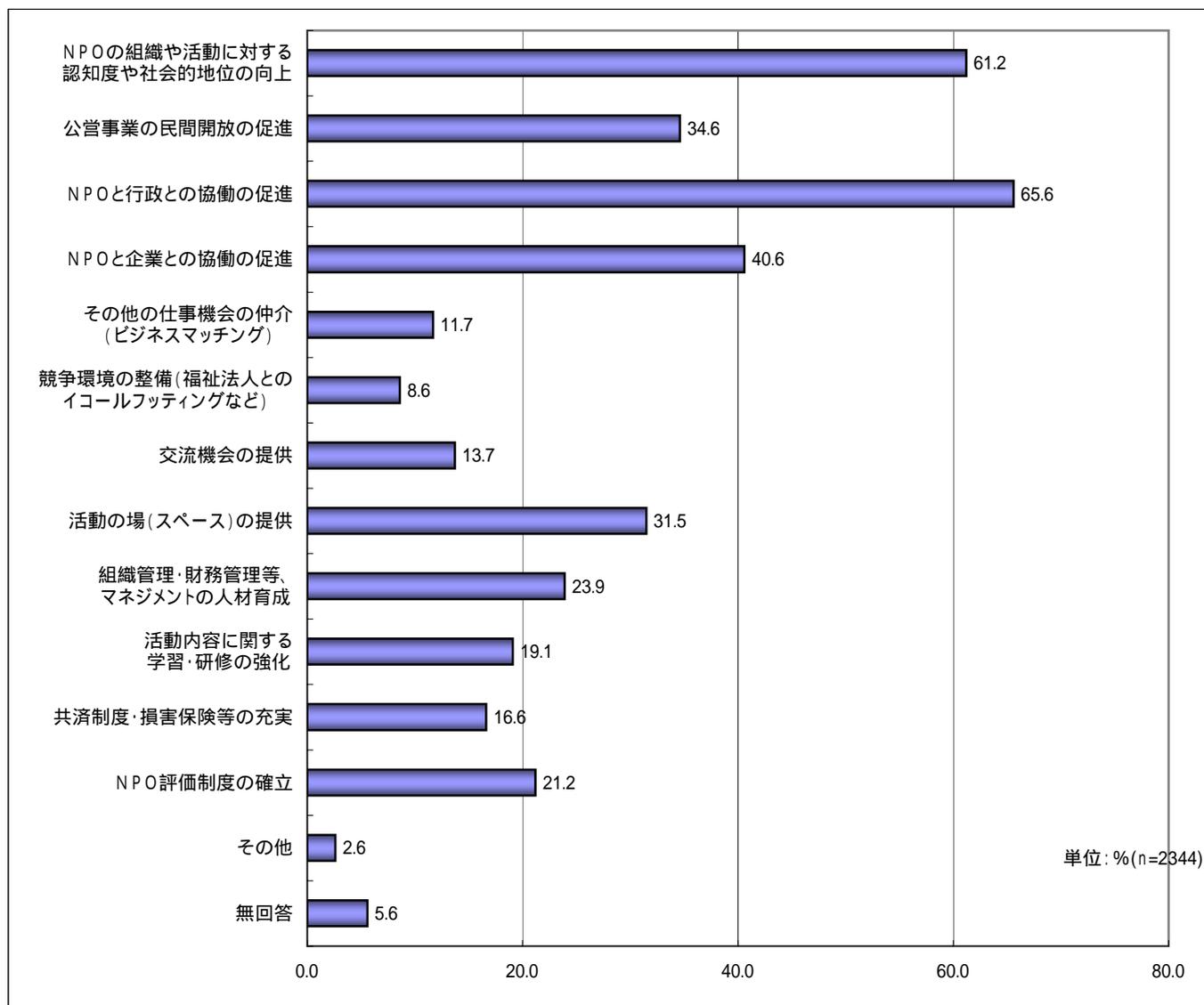
図表 - 10 「認定NPO法人」の認定を申請しない理由



- Q23.資金面以外でNPO法人の活動を支えるための環境整備として、今後力を入れることは(MA)

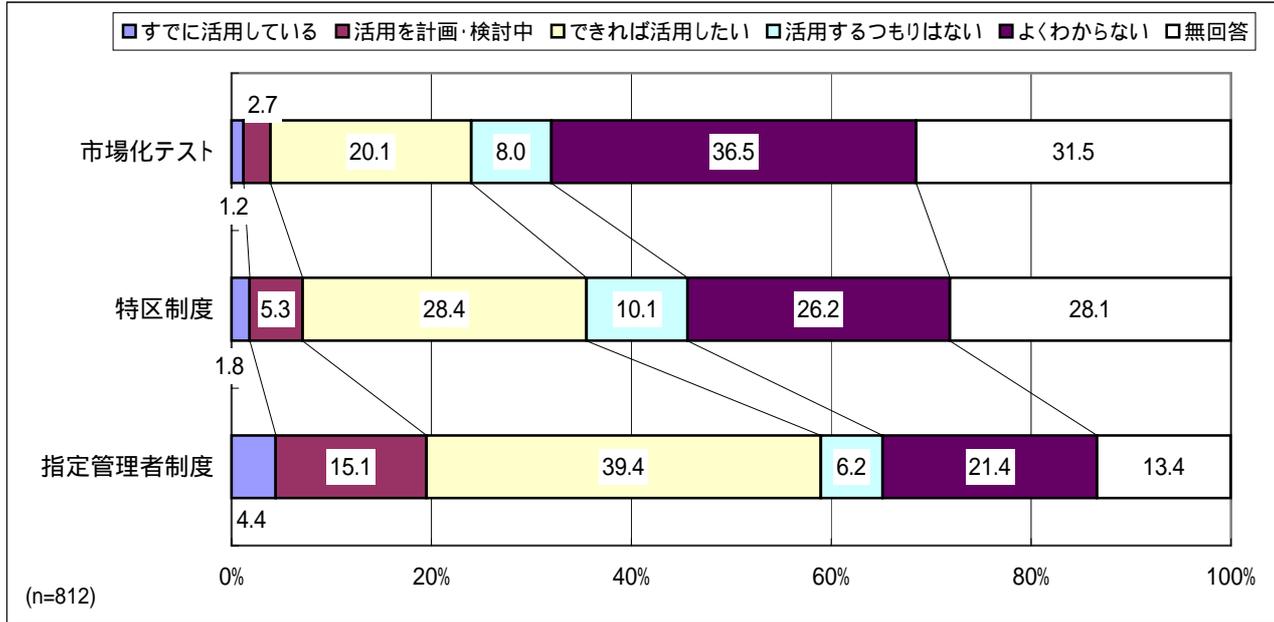
カテゴリ	(全体)%	件数	(除外)%
無回答	5.6	131	
その他	2.6	62	2.8
NPO評価制度の確立	21.2	496	22.4
共済制度・損害保険等の充実	16.6	388	17.5
活動内容に関する 学習・研修の強化	19.1	448	20.2
組織管理・財務管理等、 マネジメントの人材育成	23.9	560	25.3
活動の場(スペース)の提供	31.5	738	33.3
交流機会の提供	13.7	320	14.5
競争環境の整備(福祉法人との イコールフットイングなど)	8.6	202	9.1
その他の仕事機会の仲介 (ビジネスマッチング)	11.7	274	12.4
NPOと企業との協働の促進	40.6	952	43
NPOと行政との協働の促進	65.6	1537	69.5
公営事業の民間開放の促進	34.6	812	36.7
NPOの組織や活動に対する 認知度や社会的地位の向上	61.2	1435	64.8
サンプル数(%ベース)	100.0	2344	2213

図表 - 11 資金面以外の環境整備で今後注力すべきこと



グラフデータ	すでに活用している	活用を計画・検討中	できれば活用したい	活用するつもりはない	よくわからない	無回答
指定管理者制度	4.4	15.1	39.4	6.2	21.4	13.4
特区制度	1.8	5.3	28.4	10.1	26.2	28.1
市場化テスト	1.2	2.7	20.1	8	36.5	31.5

図表 - 12 民間開放を進めるための取組み



- S Q23-a.市場化テストの取組みについて(SA)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
すでに活用している	10	1.2	1.8
活用を計画・検討中	22	2.7	4
できれば活用したい	163	20.1	29.3
活用するつもりはない	65	8	11.7
よくわからない	296	36.5	53.2
無回答	256	31.5	
サンプル数(%ベース)	812	100	556

- S Q23-b.特区制度の取組みについて(SA)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
すでに活用している	15	1.8	2.6
活用を計画・検討中	43	5.3	7.4
できれば活用したい	231	28.4	39.6
活用するつもりはない	82	10.1	14
よくわからない	213	26.2	36.5
無回答	228	28.1	
サンプル数(%ベース)	812	100	584

- S Q23-c.指定管理者制度の取組みについて(SA)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
すでに活用している	36	4.4	5.1
活用を計画・検討中	123	15.1	17.5
できれば活用したい	320	39.4	45.5
活用するつもりはない	50	6.2	7.1
よくわからない	174	21.4	24.8
無回答	109	13.4	
サンプル数(%ベース)	812	100	703

-Q24.ボランティアの活動参加を活発にするための方策は(MA)

カテゴリ	(全体)%	件数	(除外)%
定時退社や有給休暇取得のしやすい職場環境の確立	29.5	691	34
ボランティア休暇制度の普及	34.4	807	39.7
家事労働の性別分業の是正	7.4	174	8.6
教育機関におけるボランティア活動のカリキュラム化推進	39.0	914	45
活動内容に関する学習・研修の強化	35.7	836	41.2
共済制度・損害保険等の充実	20.6	482	23.7
NPO法人の情報公開の推進、評価制度の確立	31.0	727	35.8
その他	3.6	85	4.2
無回答	13.4	313	
サンプル数(%ベース)	100.0	2344	2031

図表 - 13 活動参加を活発にする方策

